

令和7年度中小企業事業承継 アンケート調査の結果について

富山県商工労働部地域産業振興室経営支援課

令和7年度 富山県中小企業の事業承継に関するアンケートの概要

目的

アフターコロナ、物価高、人手不足等、前回調査（R3年度）から経済情勢が大きく変動していることから、改めて、県内企業の事業承継に係る現状や課題、ニーズ等を把握し、円滑な事業承継の支援につなげる

調査概要 (H29R3同様)

【対象企業】 県内中小企業の60歳以上の経営者5,000者を無作為抽出

【有効回答件数】 1,621件／5,000件（回答率 32.4%）

【調査方法】 調査対象企業に調査票を郵送
回答は郵送またはオンライン（※オンラインは今回から）

【調査期間】 令和7年9月16日～10月7日

【主な調査項目】

- ・ 事業継続の意向
- ・ 後継者（後継予定者）の有無
- ・ 事業承継の準備状況
- ・ 第三者承継（M&A）に対する関心 など 37項目

【調査委託先】 株式会社東京商工リサーチ富山支店

（参考）令和3年度の概要

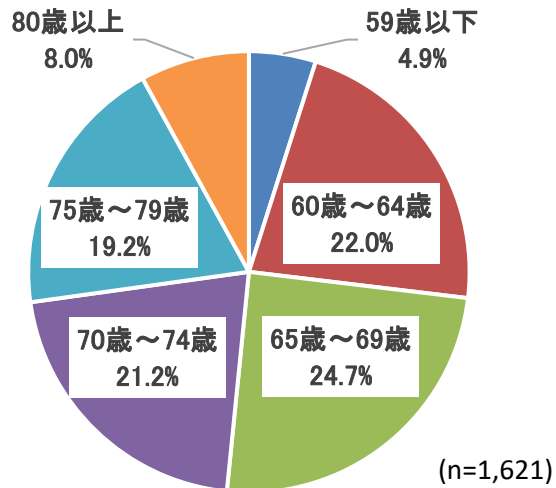
【調査の期間】 令和3年10月27日～11月19日

【有効回答件数】 1,846件／5,000件（回答率 36.9%）

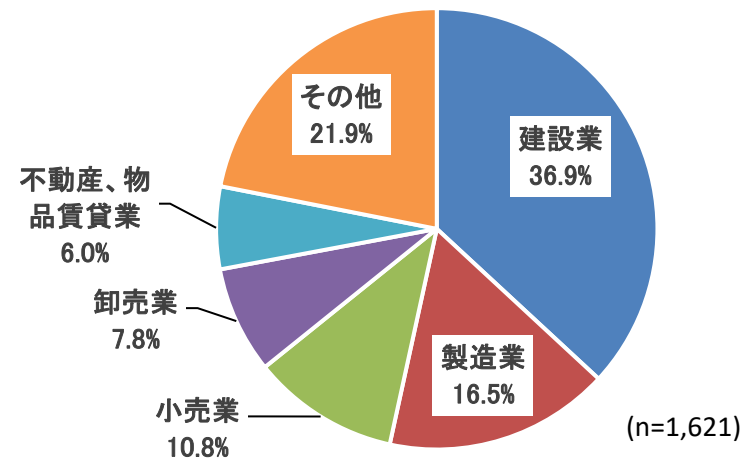
【調査委託先】 株式会社東京商工リサーチ富山支店

アンケート回答企業の属性

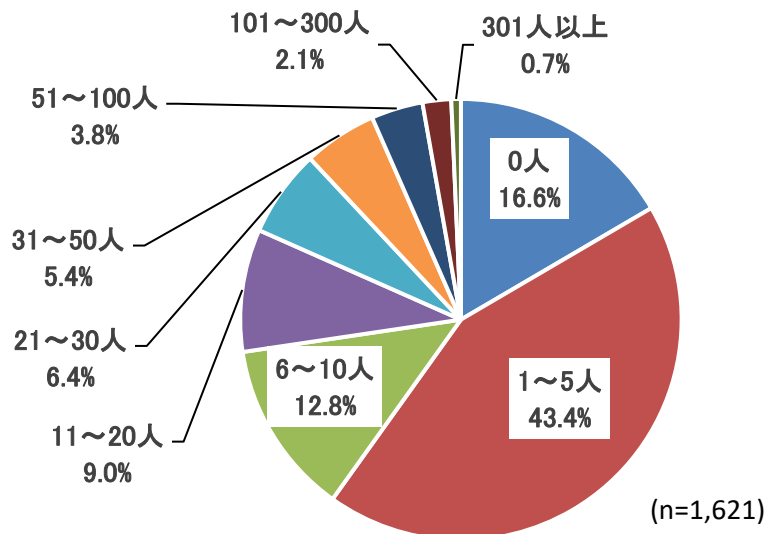
【経営者の年齢】



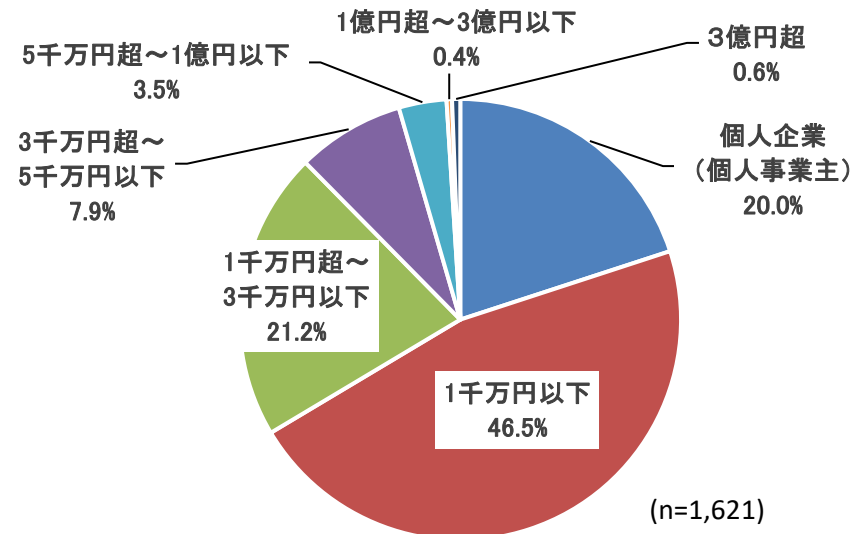
【業種】



【従業員数】



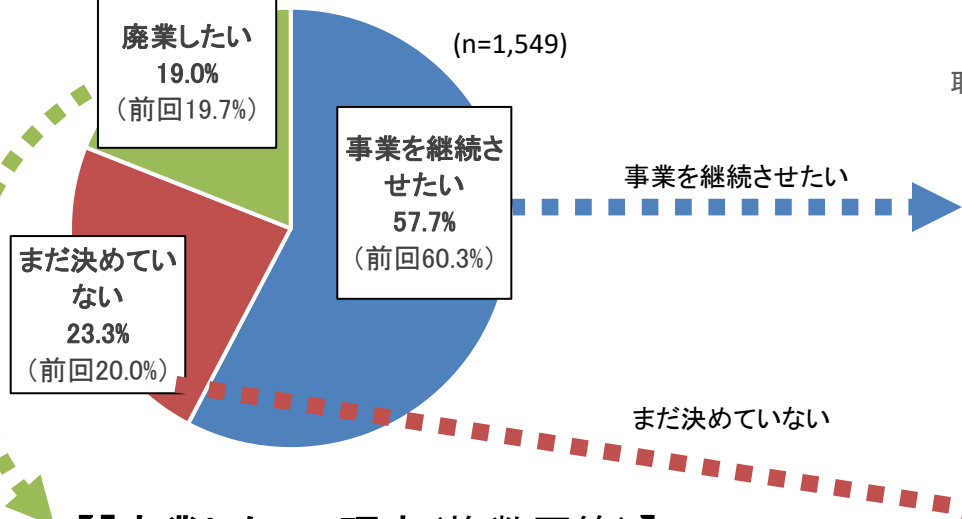
【資本金】



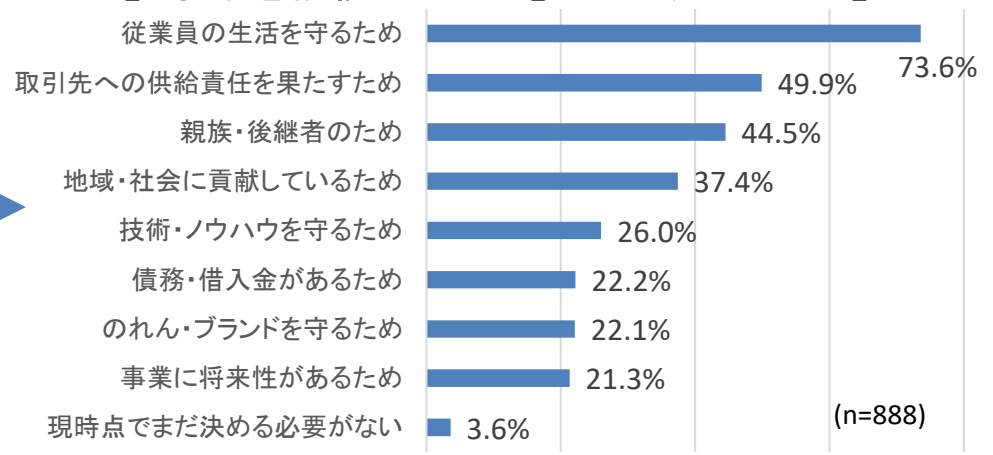
今後の事業継続の意向とその理由

- ◆「事業を継続させたい」企業は約6割。理由は、「従業員の生活を守るため(73.6%)」が最も多い。
- ◆「廃業したい」企業は約2割。理由は、「息子・娘(親族)に継ぐ意思がない(43.6%)」が最も多い。
- ◆「まだ決めていない」企業は約2割。理由は、「事業の先行きが不透明(47.2%)」が最も多く、売上高が減少傾向の企業においてその傾向が強い。

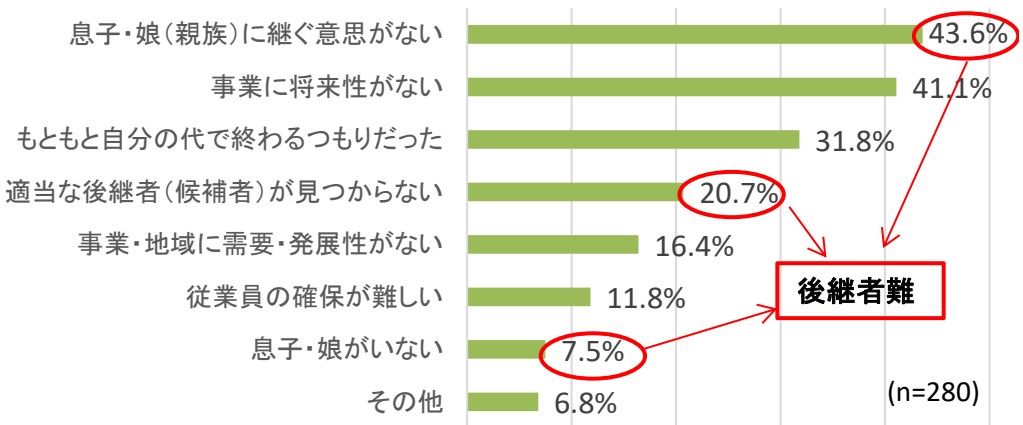
【今後の事業継続の意向】



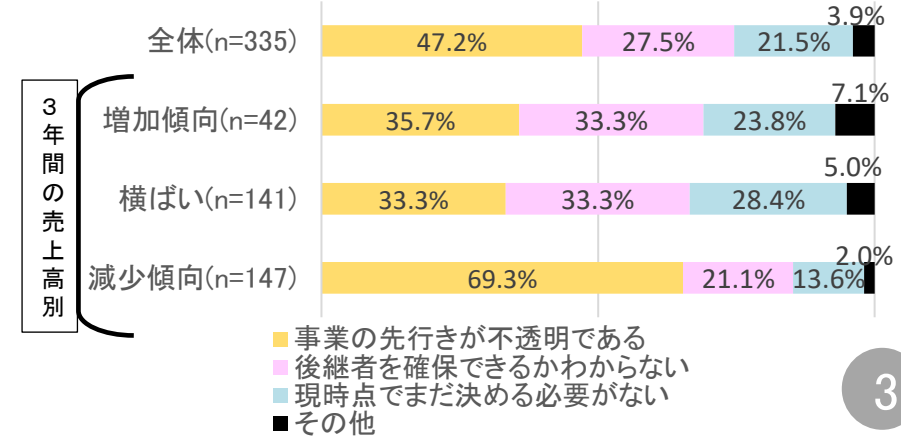
【「事業を継続させたい」理由(複数回答)】



【「廃業したい」理由(複数回答)】



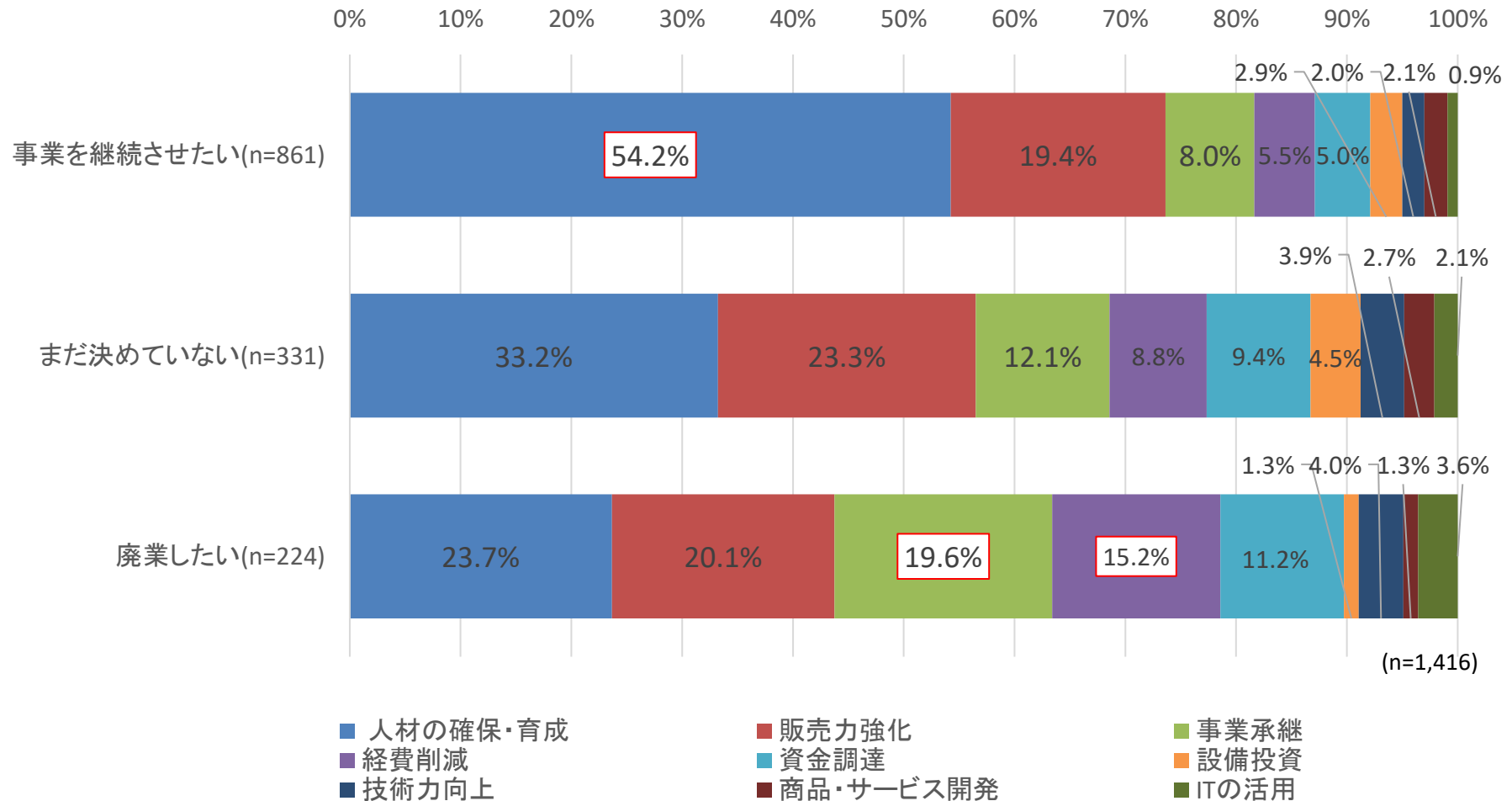
【「まだ決めていない」理由(最近3年間の売上高別)】



今後の事業継続の意向と経営課題

- ◆最も大きな経営課題として「人材の確保・育成」を挙げる企業が多い。特に、「事業を継続させたい」企業においてその割合が高い(54.2%)。
- ◆「廃業したい」企業は、「事業を継続させたい」・「まだ決めていない」企業と比べ、「事業承継」(19.6%)、「経費削減」(15.2%)に課題を感じている割合が高い。

【今後の事業継続の意向別 経営課題(最も大きな経営課題)】



「事業を継続させたい」企業（業種・規模・借入金の状況）

- ◆業種別では、「製造業」において「事業を継続させたい」割合が高い(70.5%)。
- ◆従業員規模・売上規模の大きい企業ほど、「事業を継続させたい」割合が高い。
- ◆現在の借入金を「過大と感じていない」企業において「事業を継続させたい」割合が高い(70.4%)が、「過大と感じている」企業においても、6割超が「事業を継続させたい」と回答している。

【業種別】

主な業種 ※有効回答100以上の業種	事業を継続させたい	
	今回(R7)	前回(R3)
建設業	55.2%	54.4%
製造業	70.5%	74.5%
小売業	44.7%	47.9%
卸売業	56.9%	60.7%

【従業員数別】

従業員数	事業を継続させたい	
	今回(R7)	前回(R3)
0人	15.8%	20.5%
1～5人	51.1%	50.4%
6～10人	71.5%	76.4%
11～20人	84.5%	87.2%
21～30人	85.4%	88.1%
31～50人	91.5%	95.0%
51人以上	94.1%	93.9%

【売上高別】

売上高	事業を継続させたい	
	今回(R7)	前回(R3)
500万円以下	12.5%	23.7%
500万円超 1,000万円以下	22.4%	25.0%
1,000万円超 3,000万円以下	33.7%	39.8%
3,000万円超 5,000万円以下	51.7%	60.3%
5,000万円超 1億円以下	70.4%	70.0%
1億円超 3億円以下	75.7%	79.9%
3億円超	88.2%	90.8%

【借入の過大感別】 ※前回調査無し

借入過大感	事業を継続させたい	まだ考えていない	廃業したい
感じている	62.7%	25.8%	11.5%
感じていない	70.4%	19.9%	9.7%
借入していない	42.6%	23.8%	33.6%

【収益状況別】

収益状況	事業を継続させたい	
	今回(R7)	前回(R3)
黒字	67.8%	69.2%
赤字	44.8%	47.7%

「廃業したい」企業（業種・規模・借入金の状況）

- ◆業種別では、「小売業」において「廃業したい」割合が高い(27.6%)。
- ◆従業員規模・売上規模の小さい企業において、「廃業したい」割合が高い。特に、従業員数「0人」（役員または経営者のみの企業）、売上高「500万円以下」の企業は、「廃業したい」が5割を超える。
- ◆「借入していない」企業において「廃業したい」割合が高い(33.6%)。

【業種別】

主な業種 ※有効回答100以上の業種	廃業したい	
	今回(R7)	前回(R3)
建設業	22.2%	23.2%
製造業	12.3%	9.7%
小売業	27.6%	30.9%
卸売業	10.3%	19.3%

【従業員数別】

従業員数	廃業したい	
	今回(R7)	前回(R3)
0人	54.5%	57.2%
1～5人	19.7%	23.7%
6～10人	6.2%	2.7%
11～20人	2.1%	1.0%
21～30人	1.0%	0.0%
31～50人	1.2%	0.0%
51人以上	0.0%	0.0%

【売上高別】

売上高	廃業したい	
	今回(R7)	前回(R3)
500万円以下	55.5%	55.4%
500万円超 1,000万円以下	38.8%	48.3%
1,000万円超 3,000万円以下	36.9%	33.7%
3,000万円超 5,000万円以下	18.8%	15.5%
5,000万円超 1億円以下	8.9%	11.2%
1億円超 3億円以下	5.2%	1.4%
3億円超	1.5%	0.3%

【借入の過大感別】 ※前回調査無し

借入過大感	事業を継続させたい	まだ考えていない	廃業したい
感じている	62.7%	25.8%	11.5%
感じていない	70.4%	19.9%	9.7%
借入していない	42.6%	23.8%	33.6%

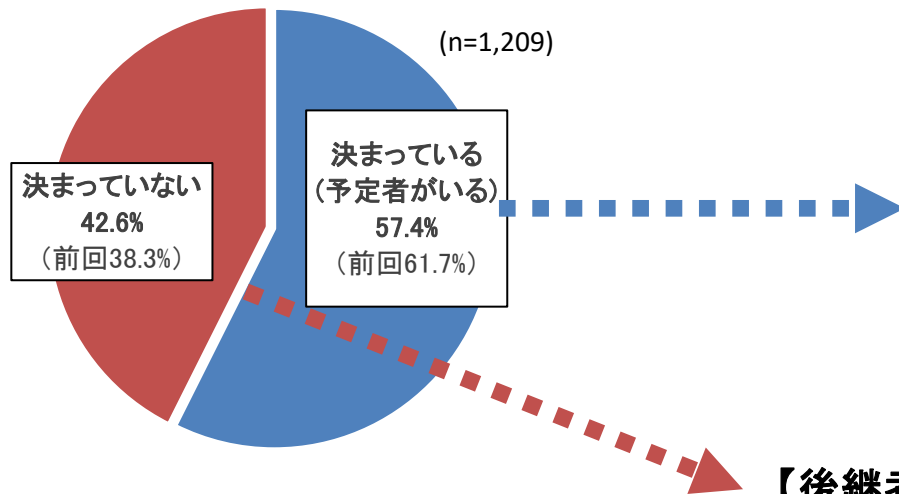
【収益状況別】

収益状況	廃業したい	
	今回(R7)	前回(R3)
黒字	13.1%	13.9%
赤字	26.5%	27.7%

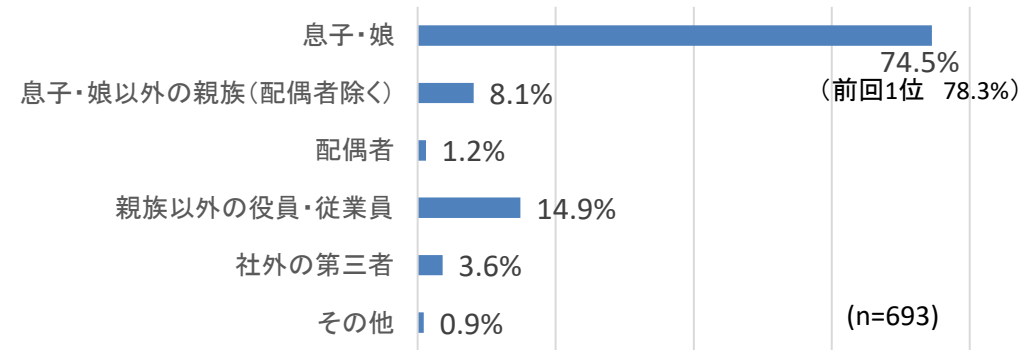
後継者の決定状況（1）

- ◆後継者が「決まっていない」企業が、全体の約4割(42.6%)を占めている。(前回:38.3%)
- ◆後継者が「決まっている」企業の後継者は、「息子・娘」が7割を超える(74.5%)。
- ◆後継者が「決まっていない」理由は、「後継者が見つからない(37.9%)」、「自分がしばらく続ける(37.7%)」、「息子・娘(親族)に継ぐ意思がない(31.3%)」が上位となっている。

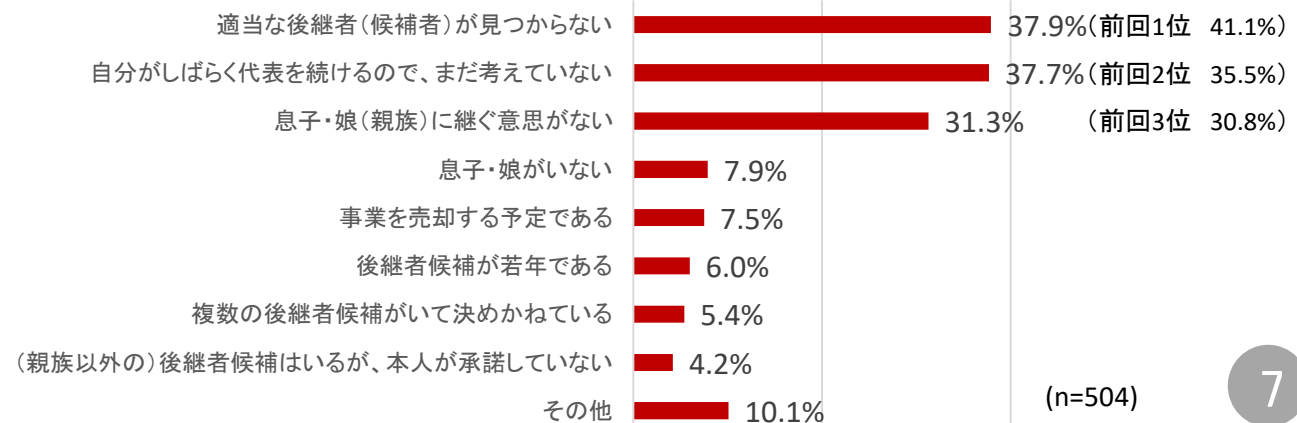
【後継者の決定状況】



【後継者との関係 (複数回答)】



【後継者が決まっていない理由 (複数回答)】



現経営者の年齢層	決まっている	決まっていない
59歳以下(n=69)	20.3%	79.7%
60～64歳(n=304)	48.4%	51.6%
65～69歳(n=312)	59.0%	41.0%
70～74歳(n=258)	64.3%	35.7%
75～79歳(n=189)	65.1%	34.9%
80歳以上(n=77)	77.9%	22.1%

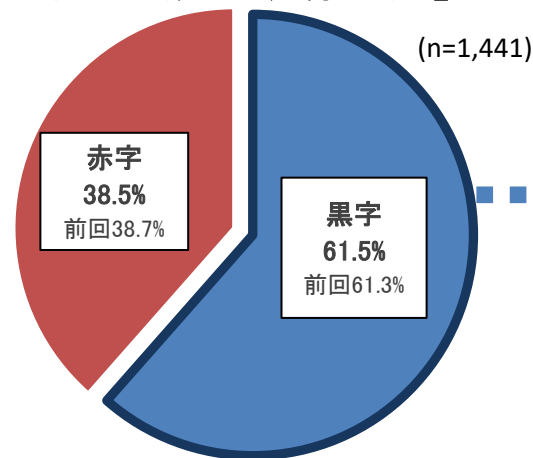
後継者の決定状況（２）〔黒字企業〕

- ◆ 黒字企業の約4割(39.4%)で、後継者が「決まっていない」。(前回:37.5%)
- ◆ 理由としては、「適当な後継者がいない(40.7%)」、「自分がしばらく代表を続ける(36.6%)」、「息子・娘(親族)に継ぐ意思がない(27.8%)」が上位3項目。(前回と順位変わらず)

【企業の当期利益状況（黒字、赤字）】

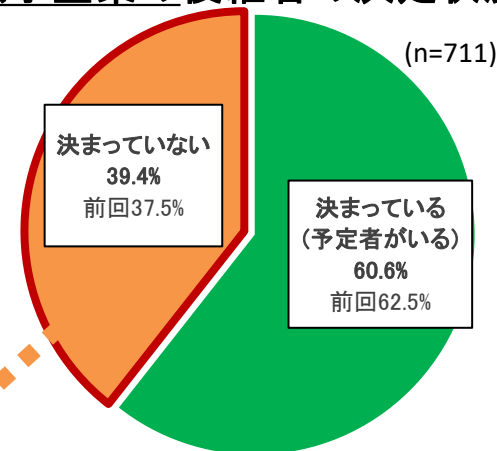
主な業種	赤字	黒字
建設業	35.0% (35.5%)	65.0% (64.5%)
製造業	46.0% (39.7%)	54.0% (60.3%)
小売業	46.4% (47.9%)	53.6% (52.1%)
卸売業	31.6% (42.5%)	68.4% (57.5%)

※()内は前回

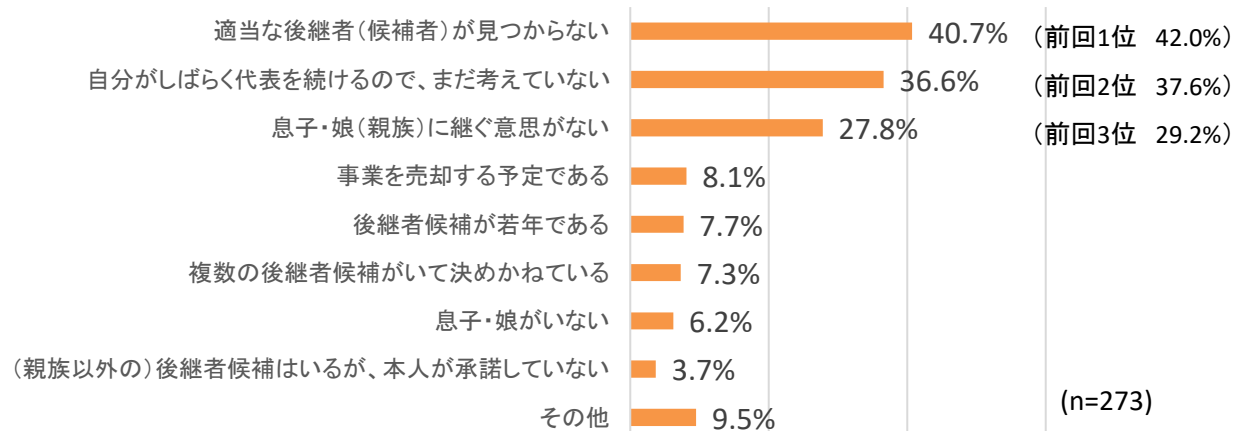


黒字企業

【黒字企業の後継者の決定状況】



【黒字企業の後継者が決まっていない理由（複数回答）】



後継者の決定状況（3）〔規模別・業種別「後継者未定」〕

- ◆「売上高別」では、1,000万円以下の企業の6割以上が「後継者が決まっていない」。
 - ◆「従業員数別」では、0人の企業（役員または経営者のみの企業）の7割が「後継者が決まっていない」。
 - ◆「主な業種別」では、小売業の「後継者が決まっていない」割合が高くなっている（47.4%）。
- ※主な業種：100件以上の有効回答があった業種

【売上高別】

売上高	後継者が決まっていない	
	今回(R7)	前回(R3)
500万円以下	80.0%	62.3%
500万円超 1,000万円以下	63.2%	51.1%
1,000万円超 3,000万円以下	54.2%	45.7%
3,000万円超 5,000万円以下	43.7%	44.7%
5,000万円超 1億円以下	39.9%	33.3%
1億円超 3億円以下	36.1%	32.5%
3億円超	31.6%	31.0%

【従業員数別】

従業員数	後継者が決まっていない	
	今回(R7)	前回(R3)
0人	73.7%	64.7%
1～5人	42.9%	39.1%
6～10人	37.3%	36.2%
11～20人	37.6%	29.3%
21～30人	26.9%	31.3%
31～50人	34.6%	30.0%
51～100人	36.8%	36.8%
101～300人	48.5%	51.4%
300人以上	44.4%	0.0%

【業種別】

主な業種	後継者が決まっていない	
	今回(R7)	前回(R3)
建設業	38.3%	37.4%
製造業	41.4%	32.5%
小売業	47.4%	43.5%
卸売業	42.2%	31.2%

【参考】全体（42.6%）より未定率が高い業種
（有効回答数が少ない業種も含む）

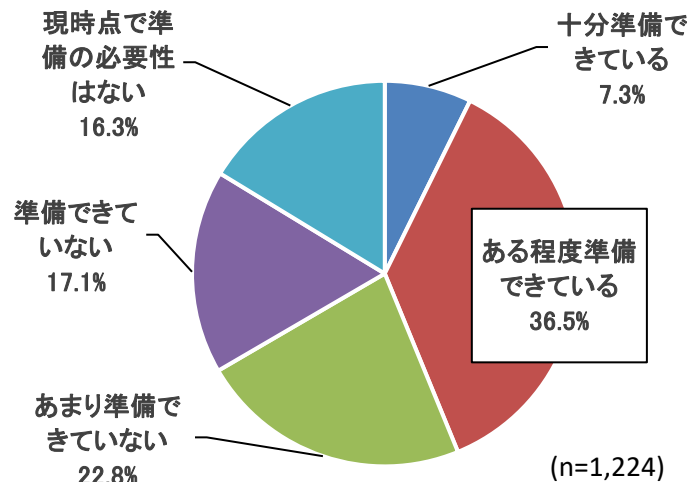
不動産、物品賃貸業 57.8%(64件) 専門技術サービス業 53.6%(56件)
 飲食サービス業 57.1%(14件) 小売業 47.4%(116件)
 医療・福祉 56.3%(16件) その他のサービス業 43.6%(55件)

※()内は有効回答数

事業承継の準備の状況

- ◆事業承継の準備の状況は、「十分、ある程度準備ができている」が43.8%（前回：46.3%）、
「あまりできていない・できていない」が39.9%（前回：40.6%）、準備状況は前回調査と同水準。
- ・経営者の年齢が高いほど準備ができている割合が高い（概ね70歳以上）。
- ・小規模事業者において準備ができていない割合が高い。

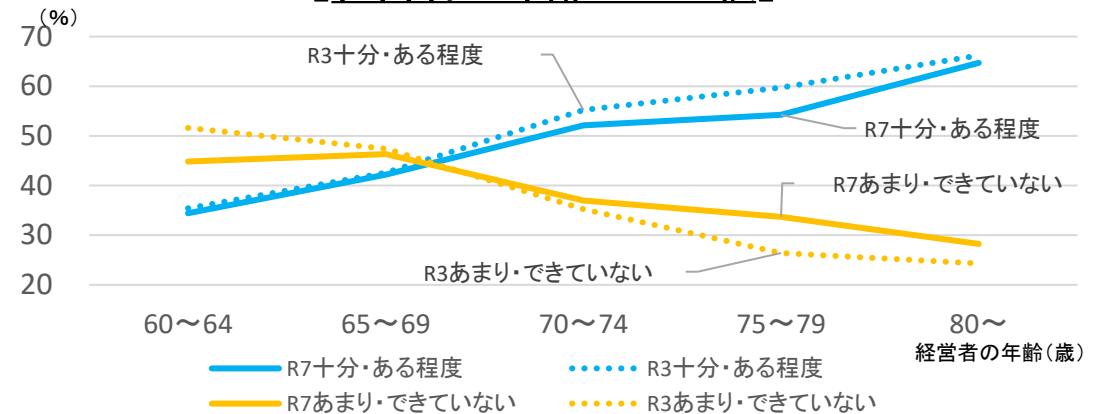
【事業承継の準備状況】



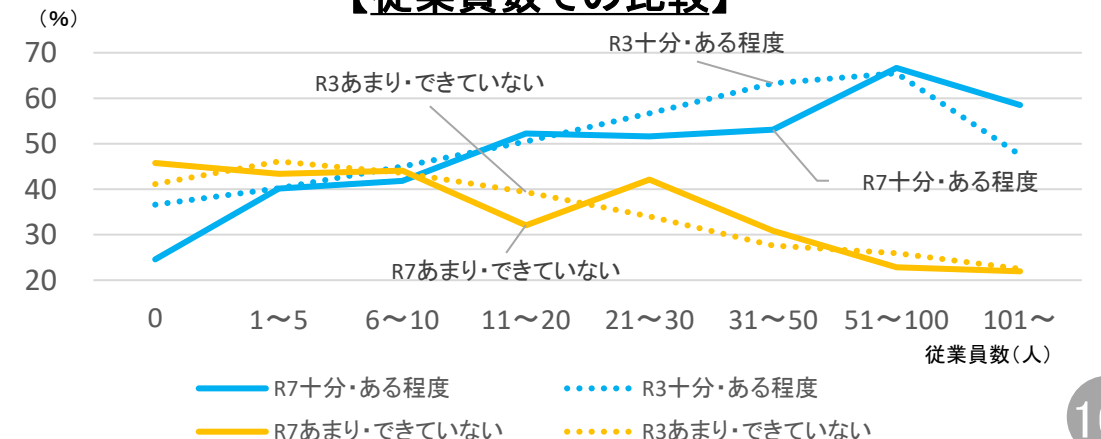
前回 (R3)	十分 できている	ある程度 できている	あまり できていない	できていない	現時点で 必要性はない
	9.0%	37.3%	22.2%	18.4%	13.1%

経営者の年齢や従業員数別の傾向は前回からあまり変化がない。
小規模な事業者の準備が進んでいない。

【経営者の年齢での比較】

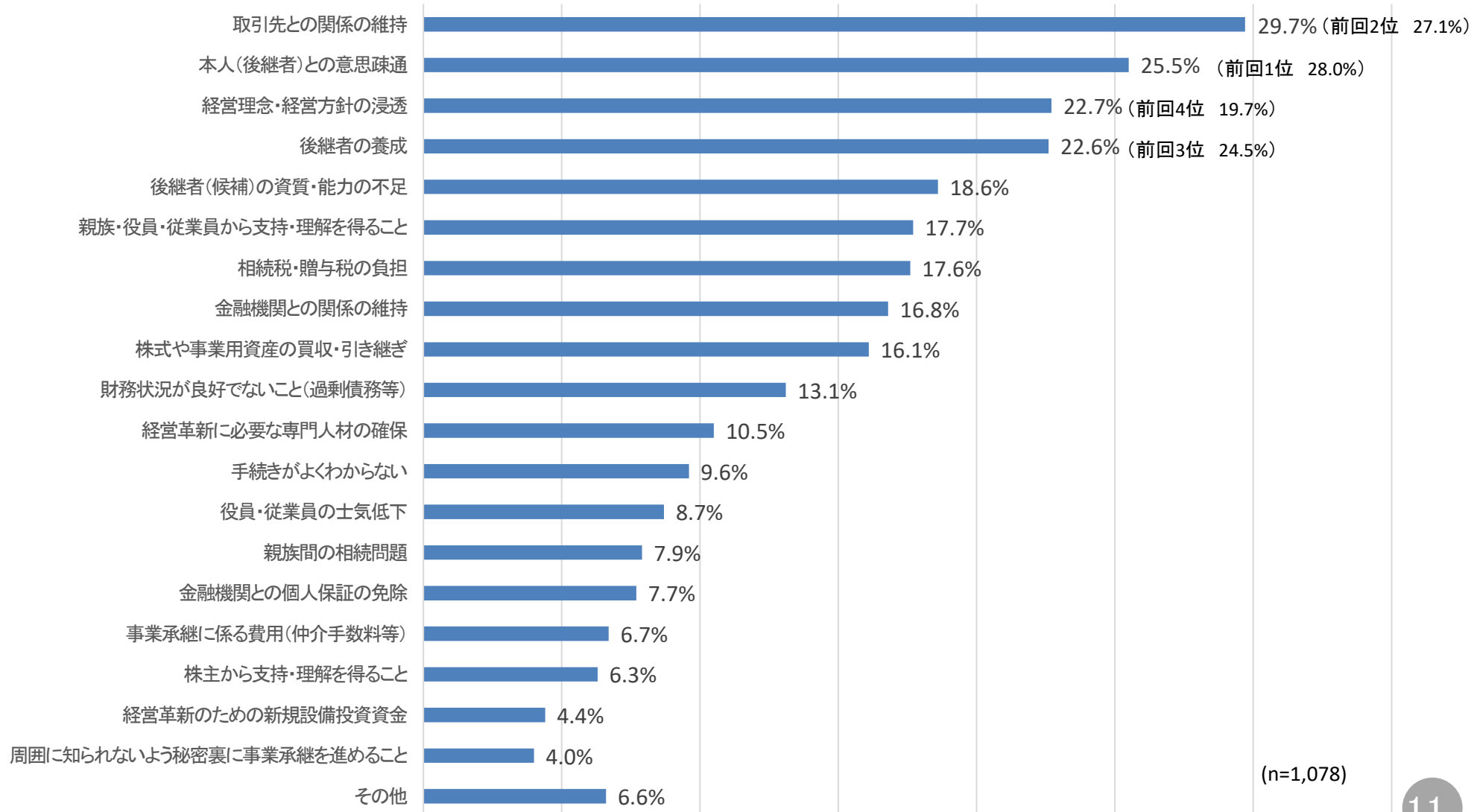


【従業員数での比較】



事業承継を進めるうえでの課題（複数回答）

◆「取引先との関係の維持」(29.7%)、「後継者との意思疎通」(25.5%)、「経営理念・経営方針の浸透」(22.7%)、「後継者の養成」(22.6%)を課題として挙げる企業が多いが、特定の課題に偏らず、幅広く分布している。



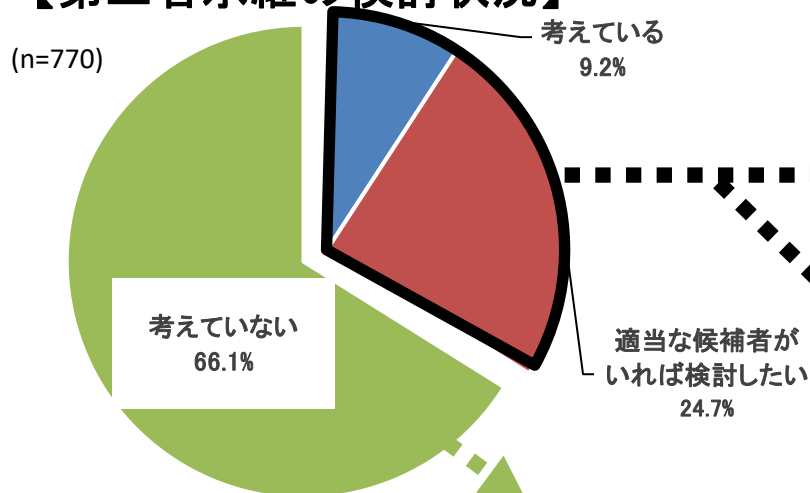
(n=1,078)

第三者承継について（検討状況）

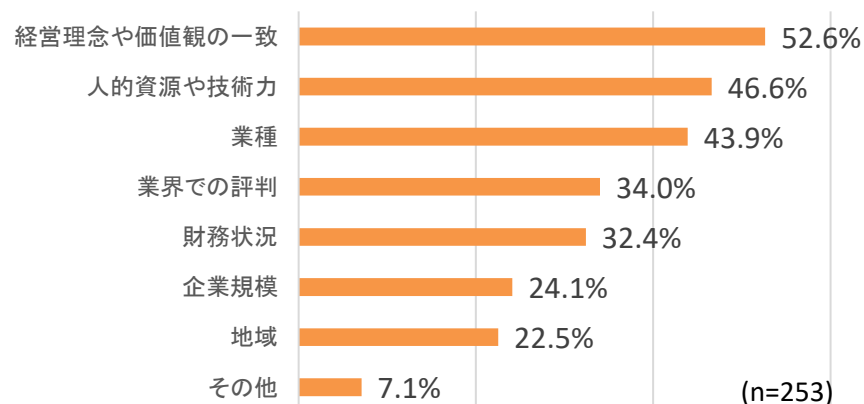
※後継者未定企業対象

- ◆親族・従業員以外の第三者への承継を「考えていない」経営者が全体の6割以上。
売上高別にみると、売上高の小さい企業ほど「考えていない」割合が高い傾向にある。
- ◆第三者承継の相手方を検討する際の材料となる情報は、「経営理念や価値観の一致」(52.6%)、「人的資源や技術力」(46.6%)、「業種」(43.9%)が多く挙げられている。
- ◆オープンネームによる後継者募集に「取り組んでみたい」経営者は約2割。

【第三者承継の検討状況】

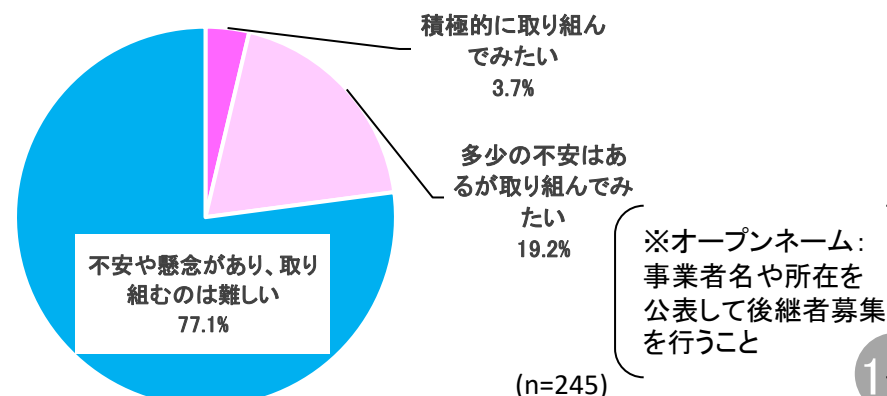


【第三者承継の検討材料となる情報(複数回答)】



売上高	考えている	適切な候補者がいれば検討したい	考えていない
500万円以下	4.6%	13.8%	81.7%
500万円超 1,000万円以下	5.7%	17.1%	77.1%
1,000万円超 3,000万円以下	6.7%	20.9%	72.4%
3,000万円超 5,000万円以下	10.3%	27.6%	62.1%
5,000万円超 1億円以下	13.8%	25.3%	60.9%
1億円超 3億円以下	14.0%	36.8%	49.1%
3億円超	11.5%	33.7%	54.8%

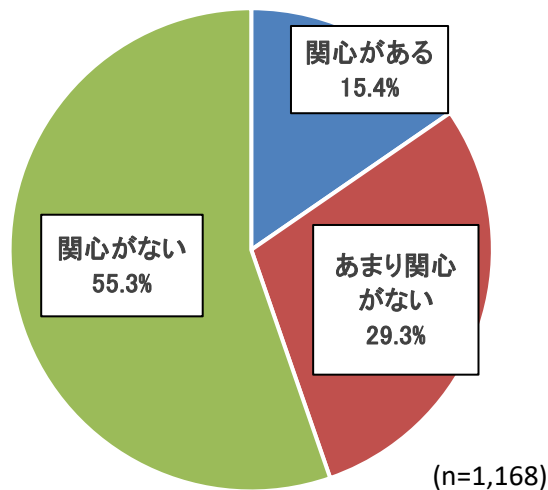
【オープンネーム※による後継者募集について】



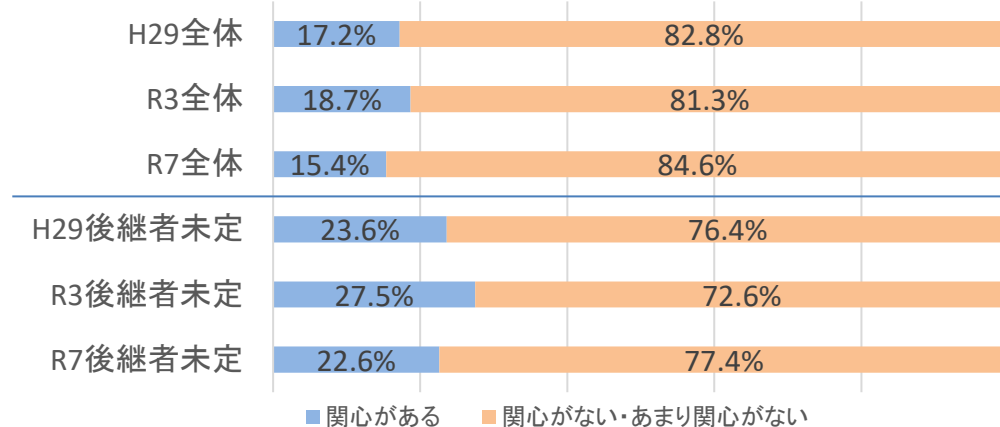
M & Aについて（関心の有無、課題）

- ◆M & Aに、「関心がない」・「あまり関心がない」と答えた経営者が全体の8割以上（R⑦84.6%、R③81.3%）。後継者未定企業の方が「関心がある」割合が高いが、前回よりも割合が低下した（R⑦22.6%、R③27.5%）。
- ◆課題としては、「取引先との関係(36.7%)」、「親族・役員等の理解(32.9%)」が3割を超える。（R③と同じ）

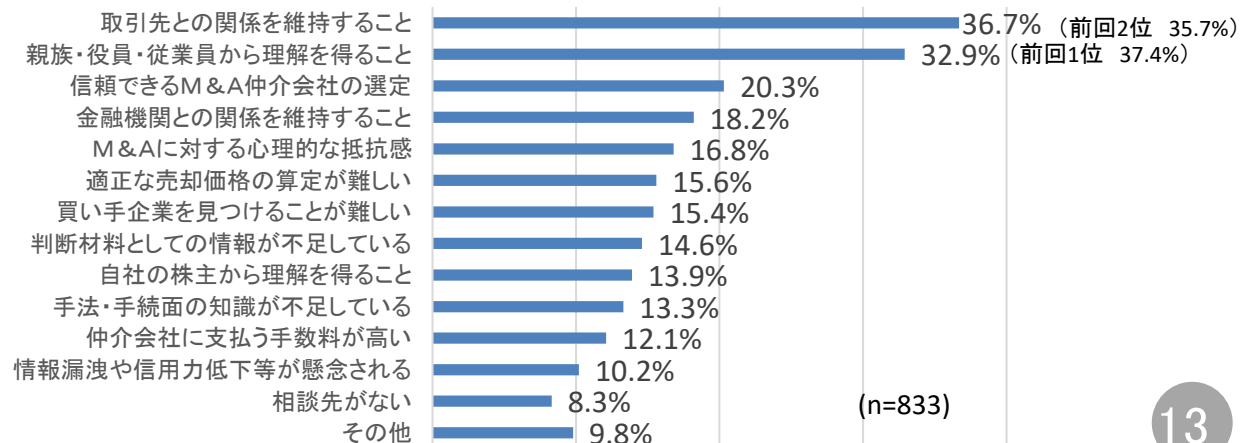
【M&Aへの関心】



【M & Aへの関心（経年比較）〔全体/後継者未定企業〕】

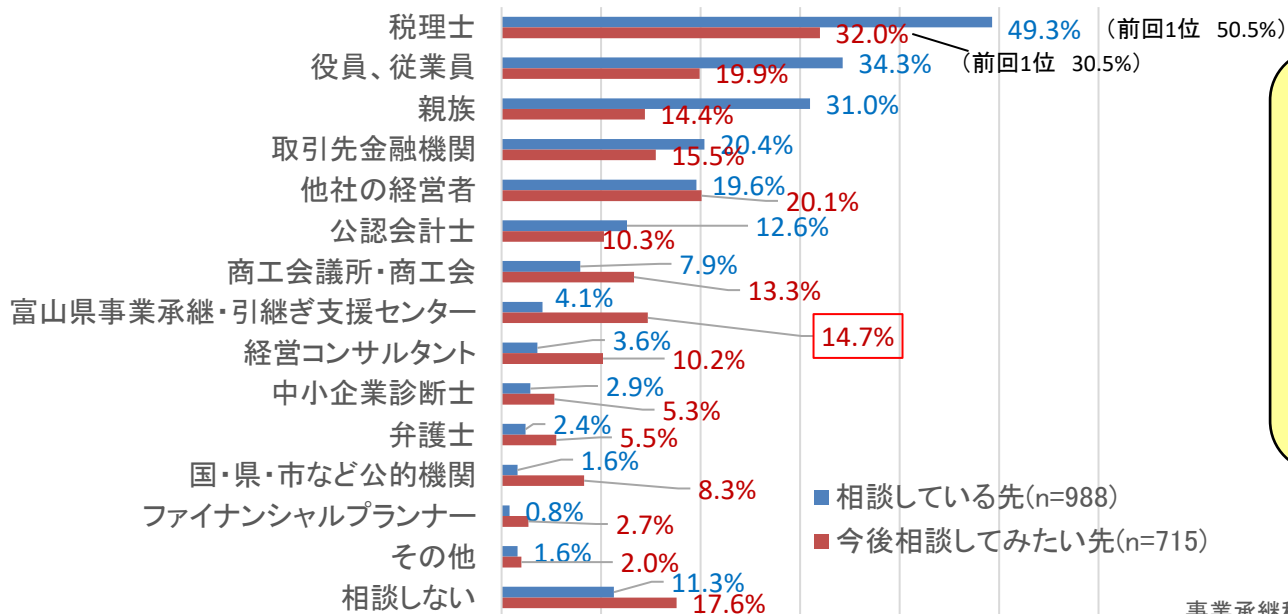


【M & Aの課題（複数回答）】



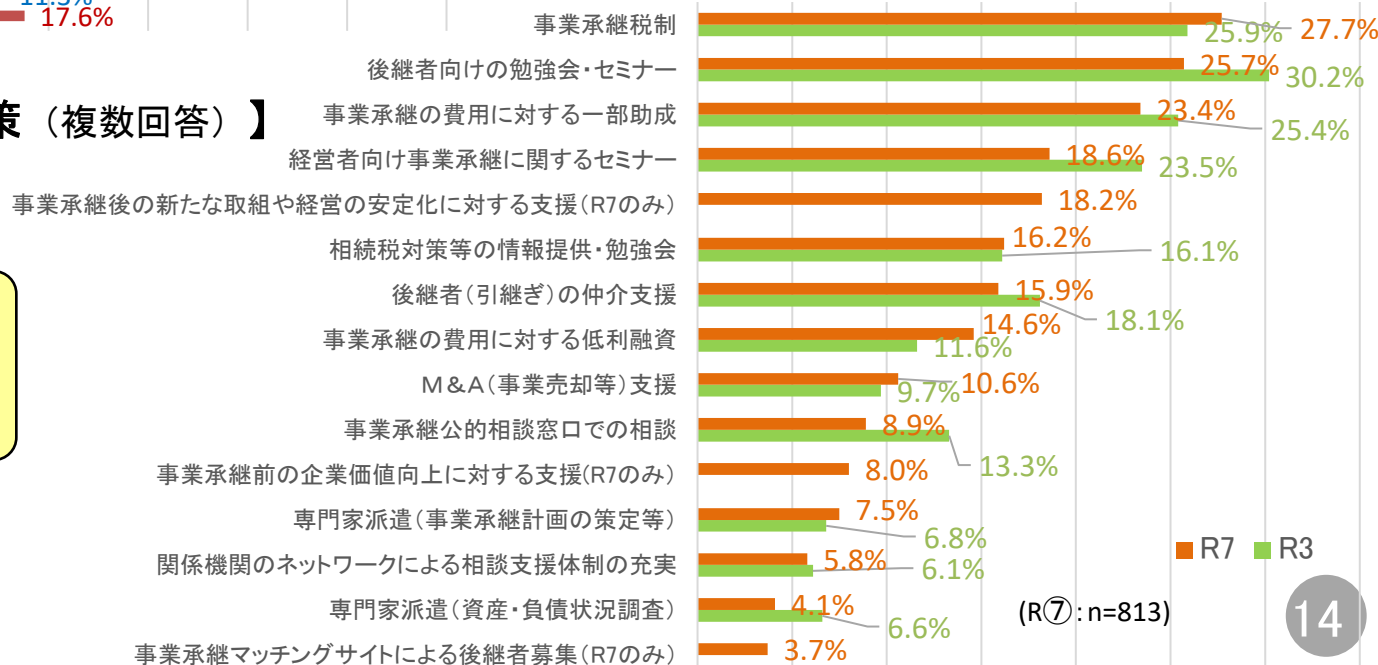
その他【相談先、利用したい施策】

【事業承継について相談している先、今後相談してみたい先（複数回答）】



◆税理士が「相談している先」(49.3%)
「今後相談してみたい先」(32.0%)の両方でトップ(前回同様)
◆「相談している先」と「今後相談してみたい先」とを比較し、伸びが大きいのは、「富山県事業承継・引継ぎ支援センター」(4.1%→14.7%)

【事業承継に関して利用したい施策（複数回答）】



◆セミナーや税関連施策(特に事業承継税制)へのニーズが高い傾向は前回と同じ。

(R7):n=813